

主な関係法令、告示、通知等【特定福祉用具販売、福祉用具貸与】

関連するホームページにリンクが貼られている項目は[青文字（下線付き）](#)で記載されています

○介護保険法全般について

平成9年12月17日法律第123号	介護保険法
平成9年12月17日法律第124号	介護保険法施行法
平成10年12月24日政令第412号	介護保険法施行令
平成11年3月31日厚生省令第36号	介護保険法施行規則
平成9年12月26日厚生省発老第103号	介護保険法の施行について（依命通知）

○事業所指定に係る基準関係

平成24年12月21日大分県条例第55号	指定居宅サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
平成25年3月12日大分県規則第5号	指定居宅サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則
平成24年12月21日大分県条例第59号	指定介護予防サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
平成25年3月12日大分県規則第9号	指定介護予防サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則
平成25年3月	指定居宅サービスの事業及び指定介護予防サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する審査基準
平成12年～	介護サービス関係Q&A (厚生労働省HP内で上記キーワード検索すれば一覧で確認できる)
平成24年3月29日老高発0329第1号	介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて
平成12年3月10日老計発第8号	指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて
平成13年3月28日老振発第18号	介護保険の給付対象事業における会計の区分について

平成18年3月31日老振発033101
1号

福祉用具専門相談員について

○介護報酬に係る基準関係

※H24年度介護報酬改定情報は、[厚生労働省ホームページ](#)を参照

平成12年2月10日厚生省告示第
19号

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準

平成18年3月14日厚生労働省告
示第127号

指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準

平成12年3月1日老企第36号

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について

平成18年3月17日老計発第0317
001号・老振発第0317001号・
老老発第0317001号

指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について

平成12年～

[介護サービス関係Q&A](#)

（厚生労働省HP内で上記キーワード検索すれば一覧で確認できる）

平成12年2月10日厚生省告示第
23号

厚生労働大臣が定める者等

平成12年2月10日厚生省告示第
24号

厚生労働大臣が定める地域

平成21年3月13日厚生労働省告
示第83号

厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域

平成12年2月10日厚生省告示第
25号

厚生労働大臣が定める基準

平成12年2月10日厚生省告示第
26号

厚生労働大臣が定める施設基準

平成12年3月1日老企第39号

指定居宅サービス事業者等による介護給付費の割引の取扱について

平成12年3月8日老企第41号

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定施設サービス費等に要する費用の額の算定に関する基準及び指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う介護給付費算定に係る体制等に関する届出における留意点について

平成19年3月28日障企発032800
2号・障障発0328002号

障害者自立支援法に基づく自立支援給付と介護保険制度と
の適用関係等について

○福祉用具の種目等

平成11年3月31日厚生省告示第
93号

厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具
貸与に係る福祉用具の種目

平成11年3月31日厚生省告示第
94号

厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用
具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具
販売に係る特定介護予防福祉用具の種目

平成12年1月31日老企第34号

介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱い
について

平成16年6月17日老振発061700
1号

介護保険における福祉用具の選定の判断基準について

平成21年4月10日老振発041000
1号

「厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉
用具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用
具販売に係る特定介護予防福祉用具の種目」及び「介護保
険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについ
て」の改正等に伴う実施上の留意事項について

平成12年2月28日老振第14号

介護保険における福祉用具の消費税の取扱いについて

○その他

平成16年12月24日老発第12240
02号

医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いの
ためのガイドラインについて

[福祉用具事故情報掲載ページ](#)